

前年度の学校評価
ア 自己評価結果等

前年度の重点目標	仲間との学びを通して、自ら成長しようとする児童生徒の育成 効率的・効果的な業務改善		
項目(担当)	重点目標	具体的方策	評価結果と課題
一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 本校の特色を生かした専門性の向上と授業実践のあり方を明らかにする。 個別の教育支援計画や個別の指導計画を活用し指導と評価の一体化を図りながら学習活動を推進する。 小垣江東小との学校間交流や、居住地校交流を計画的・組織的に推進する。 外部専門家との連携・強化を図る。 多様なニーズに応じた進路指導の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 客観的なツール(個別の指導計画や学習の内容段階表等)の利用や、教職員間での授業の振り返りを通じて授業改善を繰り返す。 個別の教育支援計画をより活用できるように周知していく。また、共通の指標である学習の内容段階表を活用しながら個別の指導計画を作成し、生きる力を育む学習指導を推進する。 学校間交流および居住地校交流は、直接的な関わりを重視し、児童生徒の主体的な取組を促していく。 刈総セラピストとのケーススタディなどを通して、外部専門家と意見を出し合い、多角的な視点での授業改善につなげる。 キャリア発達の促進に向けて、児童生徒の実態に応じた職場体験や作業学習の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> チームで取り組む授業改善の土台づくりとして、研修や話し合いの体験を行った。学習の内容段階表の活用について共通理解を図り、教職員アンケートを実施してよりよい話し合いの方法を模索することができた。 校内研究により、教員間に教科を意識した生きる力を育む授業の考え方が浸透し始めた。これらの経験を個別の指導計画の作成・評価に反映し、指導と評価の一体化を図る。 交流及び共同学習は様々な活動において相手校と密に連携を図りながら進めていくことができた。 刈総セラピストとのケーススタディでは、外部専門家との意見交換により、将来の姿を想像した支援についての視点を得ることができ、授業改善に取り組んだ。 新たな取組として校内実習や中学部で職場体験学習を行った。小中高の各段階において卒業後の進路に向けて身に付けておくべき力を整理していく必要がある。
信頼される学校づくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 保護者、医療・福祉関係者、施設・事業所等関係者、地域住民等による学校評価を実施し、学校運営の改善に努める。 地域における特別支援教育のセンター的機能の整備・充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者・教職員アンケートの分析や学校評価を多角的な視点で行い、まとめたものを学校運営の改善に生かしていく。 要請訪問相談(かりとく相談)、障害乳幼児相談(かもめ相談)などにより、地域の小中学校や障害のある乳幼児の保護者などに積極的な支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校だよりや学校ホームページのデータの扱い方や著作権について見直し、セキュリティ強化を図った。 相談後に再度依頼があったのは1校のみであった。相談を行った後に、事後の様子を聞きながらアフターフォローをして様子を伺うことが必要である。
一人一人の安全・安心な教育環境の整備に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケアの安全な実施体制の整備に努める。 震災に対する関心を高めるとともに、安全教育の推進に努める。 学校がどの児童生徒にも楽しい学びの場であるように、人権教育を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 看護師による医療的ケアを実施し、看護師と教員の連携システムを構築する。教員の研修として、第三号研修を継続実施する。校外学習と校内の医療的ケア体制を安全に行えるように計画と連絡調整をする。 大震災に備え、避難訓練や福祉避難所開設の研修を実施し、課題を見出す。 いじめ・不登校の早期発見や支援・対応ができるようにするための体制づくりをする。 	<ul style="list-style-type: none"> 教員が実施可能な協働業務を新たに一項目追加し、看護師と教員の連携に努めた。新転入する医ケア児の情報を早期に集められるよう時期や内容を検討した。医ケア児の校外学習と校内の医療的ケア体制を調整しながら実施した。 刈谷市危機管理課と協力して、福祉避難所開設時に必要な段ボールのしきり作りの練習等を行った。迅速な福祉避難所開設のために具体的に本校職員が協力できることを継続して検討する必要がある。 生活アンケートの結果をいじめ・不登校対策委員会で共有して、今後の児童生徒の支援方針を立てた。学校に登校できていない児童生徒に対する実態に即したよりよい支援方法を検討する必要がある。
総合評価	<p>「一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援」では、教員がそれぞれ専門性向上を目指すことができた。組織としての指導力が向上するように、教員間や地域との連携をさらに強めていきたい。「信頼される学校づくりの推進」では、特別支援教育のセンター的機能を発揮し、地域の中での役割を引き続き果たしていきたい。「一人一人の安全・安心な教育環境の整備」は、医療的ケアにおける看護師と教員との協働、災害に備えた訓練の実施や物品等の整備、人権を大切にした教育の推進に引き続き力を入れていきたい。</p>		